１．事業の実施状況

（１）基本方針

当センターが構想する「新東海地域」は、政令市や中核都市を中核に、地域間の社会・経済的な繋がりと、それぞれの生活圏が有する独自性・多様性という強みを兼ね備えています。

こうした強みを活かしつつ、人口減少や産業構造の変化、災害リスクの増大、脱炭素やデジタル化の進展など、圏域共通の課題に対応するためには、地域や組織の連携の重要性が一層高まっています。

2025 年度は、中部圏の広域計画にも着目しながら、地域連携・産業連携によるスマートリージョン研究会の各プロジェクトを推進し、港湾、道路等のインフラ整備に関する調査研究を進めました。

あわせて、地域資源を活用した特色ある地域振興に関する調査研究、シンクタンク連携や産学官の連携事業に取り組みました。

①新東海地域スマートリージョン構想の推進

国土形成計画等の展開を見据えて、地域づくりの諸方面について調査研究を進めました。スマートリージョン研究会の活動を通して、新東海地域の実態調査、各プロジェクトを推進しました。

②港湾・幹線道路・都市基盤等のインフラ整備に関する調査研究

港湾、幹線道路、都市基盤といった社会インフラの整備促進に関する調査研究や受託事業に取り組みました。

③地域資源の新たな価値創造に関する調査研究

地域資源の新たな価値創造に向けて、一次産業に関する資源を活用した付加価値の創出に関する調査研究を進めました。

④産学官民の連携活動の推進

大学や民間企業との協働や地域シンクタンクとのネットワークを通じて、調査研究成果の提案や、連携の場づくりを進めました。

（２）情報及び資料の収集ならびに調査研究

１）新東海地域スマートリージョン構想の推進に関する研究

スマートリージョン研究会による各プロジェクトに関する調査研究を進めました。研究会の運営とともに、新東海地域の人口動向等の実態調査や自治体へのヒアリング等の情報収集を行いました。あわせて、DX 人材育成や地域データ基盤の整備等の地域プロジェクトに取り組みました。

２）港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する研究

三河港未来戦略会議の活動や受託調査研究を通じて、港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備促進に向けて、国内外の港湾振興に関する情報収集、完成自動車・コンテナ貨物の集荷施策等の調査研究を進めました。

３）特色ある地域創造に関する研究

受託調査を通じて、一次産業の振興に向け、地域林政アドバイザーとして自治体の林務事業への支援や GIS 等のデジタル技術を活用した調査研究を進めました。あわせて、スポーツ、多文化等の行政計画の立案支援、産業振興の実態調査、住民意識等について調査研究に取り組みました。

４）三遠南信シンクタンク等との連携事業による研究

三遠南信・新東海地域のシンクタンクと共同で研究テーマを設定し、研究発表・情報交換を行いました。また、地域の大学、高校、エムキャンパス、若手起業家等と連携し、地域課題の発見・提案に向けたワークショップ等を開催しました。これらの成果は、地域の取り組みに有益な情報となるよう提案・発信しました。また、韓国のシンクタンク来日にあわせて、コラボレーションセミナーを開催し、豊橋・浜松・名古屋の視察を実施しました。

2025 年度 第 2 回連絡会	2025 年度 第 3 回連絡会	2026 年度 第 1 回連絡会
実施日：2025 年 11 月 17 日 場　所：東三河地域研究センター テーマ：「地域における DX 実践事例」	実施日：2026 年 3 月 3 日 場　所：しんきん南信州地域研究所 テーマ：「地域における大学と連携した取組事例」	実施日：2026 年 7 月 16 日 場　所：東三河地域研究センター テーマ：「地域の人口状況とその考察」

（３）調査研究業務の受託

基本方針で示した①『創造的な地域づくり』、②『インフラの整備』、③『地域資源の価値化』等に関連した調査研究業務の受託を行いました。

１）終了調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名　称	東三河振興ビジョン 2030 中間見直し事前調査に係る愛知大学との連携講座運営支援業務
委託者	愛知県東三河総局
内　容	「東三河振興ビジョン2030」は、社会経済の変化に対応するために2026年度に中間見直しが実施される。これに先立ち、必要なデータの収集・分析、課題の見える化等の事前調査を行う必要がある。 事前調査を行うこの機会に、愛知大学学生に事前調査へ参加してもらうための連携講座を開設し、学生と愛知県職員が協働しながら実践的に地域課題に取り組む場を創出した。学生には講座を通して公務員として働くことの魅力や意義の理解に繋げたキャリアデザインに生かすことができ、県職員はメンターとして若い世代との議論に参加し政策立案能力の深化をすることができた。
方　法	「キャリアデザイン特殊講義（座学・フィールドワーク）」の開講の運営支援、東三河振興ビジョン 2030 と講義に関する統計データ等の整理
担　当	髙橋大輔（統括）、澤田貴行（副統括）、梶原純子（担当技術者）

名　称	田原市スポーツ推進計画改訂業務
委託者	田原市
内　容	田原市スポーツ推進計画の改定に向けた基礎調査を実施し、市民のスポーツに対する意識やニーズを把握するとともに、専門的見地からの検討を行うため、スポーツ関連団体への意見聴取等を実施した。 これらの調査結果を踏まえ、有識者を委員とする策定委員会の開催を支援し、「田原市スポーツ推進計画 2026－2030」を作成した。
方　法	アンケート調査、ヒアリング調査、策定委員会運営補助、スポーツ推進計画作成
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、阪下裕秋（担当技術者）

名　称	蒲郡商工会議所 長期ビジョン策定支援業務
委託者	蒲郡商工会議所
内　容	蒲郡商工会議所はこれからの10年間を見据えて、地域とともに歩む「あるべき姿」を再定義するためのビジョンを策定する。このビジョンで会員企業の持続可能な発展を支援しながら、商工会議所自身も地域経済の変化に柔軟に対応し、変革の担い手としての新たな存在価値を明確にした。 策定プロセスにおいては、単に方向性を示すのではなく、地域の関係者や職員とともにビジョンを共に描くことを重視し、「デザイン思考」に基づくアプローチを取り入れながら、対話や共創を通じて多様な意見を反映し、現場から納得感のあるビジョンの形成を行った。
方　法	アンケート調査、ヒアリング調査、所内ワーキング、ビジョン作成
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、阪下裕秋（担当技術者）

②『インフラの整備』に関する分野

名　称	港湾振興・港湾基礎調査合併費の内 三河港利用促進検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内　容	三河港における完成自動車の集荷策の検討について、完成自動車の輸出入取扱状況に関する動向調査を実施し、完成自動車貿易や自動車メーカー等の情報をヒアリング調査や文献調査等により収集し動向を把握した。自動車産業の業界団体や自動車船業界へのヒアリングも行い、米国追加関税措置の影響やそれに対する取り組み等を確認し、完成自動車海上輸送の動向や自動車船の将来動向について把握した。 神野地区における慢性的な土地不足への対処として、三河港背後地の農地等の土地利用、農地法、都市計画法等の状況調査を行い、今後の三河港の拡張候補地としての利活用の可能性を検討した。県所有の 2 号上屋の立体駐車場化の検討や避難用地の年間利活用についても検討を行った。 三河港立地企業の経済活動がもたらす経済波及効果の把握のため、経済センサス等を用いて産業別・市町村単位での経済波及効果分析を行った。 危険物コンテナ貨物の取扱いとして、三河港において設置を検討する仮設危険物ヤードについて施設運用方針の検討を進めるため、車載バッテリーを生産する企業にヒアリングを行い、取扱いにおける留意点等の情報収集を行った。
方　法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、阪下裕秋（担当技術者）

③『地域資源の価値化』に関する分野

名　称	市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内　容	市民と行政が一体となった街づくりを推進するにあたり、市政に対する市民意見等を収集するためのアンケ―ト調査ならびに意見の分析等を行った。 主な調査の観点は「市に対する愛着度と自慢度」「中心市街地の活性化」「SDGs・環境問題」「こどもの権利」「ごみ収集」「市民の健康管理」「自転車の安全利用」「防災・地震対策」「公共施設の利用」「多文化共生・市民協働」など。調査対象者は市内在住の満15歳以上（日本国籍）5,000人とした。
方　法	アンケート調査解析
担　当	澤田貴行（統括）、梶原純子（担当技術者）

名　称	森林経営管理事業委託業務
委託者	豊橋市
内　容	森林経営管理事業では、森林所有者が自ら経営および維持管理できない森林について、所有者が自身の森林経営を市町村に委託し、市町村が公的に管理することで、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両方を目指す森林経営管理を行った。 令和 4 年度に意向調査、令和 5 年度に境界の明確化までが実施済みである嵩山地内森林を業務場所とし、森林整備に向けた再調査・測量・地権者への同意取得の支援を行った。
方　法	森林状況調査、間伐樹木調査（本数、生育状況等）、同意取得資料作成
担　当	澤田貴行（統括）

名　称	外国人市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内　容	日本人と外国人の市民が互いの文化を理解しあって、安心して暮らすことのできる街づくりを推進するにあたり、外国人市民の意見を収集するためのアンケ―ト調査ならびに意見の分析等を行った。 主な調査の観点は「住みやすさ」「緊急時通報」「差別・不安」「自転車の安全利用」「SDGs」「ごみの集め方」「市民協働」「こどもの権利」「公共施設」など。調査対象者は市内在住の満15歳以上の外国人600人とした。
方　法	アンケート調査解析
担　当	澤田貴行（統括）、梶原純子（担当技術者）

名　称	三遠ジオロード観光資源基礎調査業務
委託者	一般社団法人ほの国東三河観光ビューロー
内　容	三遠ジオロード沿線の観光資源について、ジオの視点から基礎的な調査・整理を行い、自然、地形、歴史・文化、産業、暮らし等の地域資源の関係性を把握することにより、三遠ジオロード沿線を広域的な観光・交流軸としてとらえた基礎資料を作成し、今後のブランド展開に向けたテーマ設定やストーリー検討の参考となる材料を整理することを目的とした。 資料および既存の公開資料等をもとに、対象地域におけるジオ資源および関連資源の整理を行った。また、文献や資料では把握しにくい地域資源の意義、地域側の評価、観光活用に向けた示唆を把握するため、有識者、博物館学芸員、地域ガイド、観光協会・DMO関係者、自治体職員等へのヒアリング調査を行った。これらの整理結果を踏まえ、広域的な観光・交流軸として活用していく観点から、ストーリー化およびブランド化テーマの方向性を検討した。
方　法	文献調査、ヒアリング調査
担　当	髙橋大輔（統括）、成瀬拓実（担当技術者）

2）継続調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名　称	令和 8 年度 東三河県庁と愛知大学の連携講座運営支援業務
委託者	愛知県東三河総局
内　容	東三河県庁と愛知大学豊橋校舎が締結する連携・協力に関する協定に基づく取り組みとして、愛知大学の学生と東三河県庁職員が協働して、東三河地域における地域課題にフォーカスし、地域課題に関する座学、フィールドワークやグループワークを通しながら政策立案シミュレーションまでを行う連携講座が開催されている。学生は東三河県庁との協働を通して自身のキャリアデザインに生かすとともに、東三河の強みや魅力を深く知り、将来、東三河に貢献する人材育成につながることを目的としている。 本業務では、大学講座の開設・運営に係る東三河県庁や愛知大学、メンター、学生への支援等を行う。
方　法	「キャリアデザイン特殊講義（座学・フィールドワーク）」の開講の運営支援
担　当	髙橋大輔（統括）、澤田貴行（副統括）、梶原純子（担当技術者）

名　称	令和 8 年度 東三河デジタル人材育成事業委託業務
委託者	愛知県東三河総局
内　容	東三河振興ビジョン2030において重要な柱として位置付けられている「意欲ある人材の発掘・育成」および「デジタル人材の育成とDXの普及促進」は、具体的に推進する実践的な取り組みとして位置付けられている。 本業務の目的は、次の4つである。①東三河地域全体において、デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた機運を醸成すること、②デジタル技術を用いた地域課題解決を持続的に推進するための組織体制を構築すること、③地域課題の解決をデジタルの側面から牽引できる人材、すなわち「デジタル人材」の育成を行うこと、④これらの取り組みを通じて、東三河地域におけるDXの普及・促進を図ること。
方　法	社会人ワーキンググループ・学生ワークショップの運営、視察会開催、検討会議運営、マニュアル作成
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）

名　称	東三河振興ビジョン 2030 中間見直し支援業務
委託者	愛知県東三河総局
内　容	東三河ビジョン協議会が策定した「東三河振興ビジョン2030」（計画期間：2022年度から2030年度まで）において、社会環境の変化への対応と進捗状況の振り返りを行うため、5年目（2026年度）にビジョンの中間見直しを行うこととしている。 本業務では「東三河振興ビジョン2030」の中間見直しを実施し、ビジョンの改訂版の策定に向けた支援等を行う。
方　法	現行ビジョンの進捗管理指標の達成度合いを踏まえた施策整理、既存調査に基づく幸福度やビジョン認知度の分析とそれを踏まえた改定
担　当	髙橋大輔（統括）、澤田貴行（副統括）、梶原純子（担当技術者）

②『インフラの整備』に関する分野

名　称	三河港コンテナ集荷促進調査業務委託
委託者	愛知県
内　容	三河港におけるコンテナ取扱量は近年低下傾向にあり、他港との競争が激化する中で、航路の維持・拡大や企業の利用促進に向けた戦略的な取り組みが求められている。また、三遠南信自動車道の整備進展により、三遠南信地域との物流連携の可能性が高まっており、同地域の荷主・企業ニーズを把握することが重要となっている。 本業務は、近隣港の実態調査、ターゲット貨物・企業ニーズ調査、情報発信・IT ツールの活用検討等を実施する。その結果を踏まえ、三河港のコンテナ集荷促進に向けた具体的かつ実行可能な振興策の方向性（航路誘致、企業誘致、サービス改善、広報方策等）を整理・提案することを目的とする。
方　法	文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査、アクションプラン作成、PR ツール作成
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、成瀬拓実（担当技術者）

名　称	三河港利用促進検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内　容	コンテナターミナル運営の在り方に関する調査として、他港における運営体制（県直轄、第三セクター等）の実態や財政支援スキーム、維持管理コスト低減策を調査・比較分析する。また、ガントリークレーン稼働率の向上やインセンティブ制度、多機能化、デジタル化等の貨物減少対応策を把握し、三河港への適用可能性を整理する。 粉じん等環境対策に関する調査として、木質ペレット、金属スクラップ、土砂等の特性や法規制動向を整理するとともに、他港の先進的な施設整備（散水・密閉型荷役・防風フェンス・モニタリング等）や運用管理手法を調査し、三河港各地区に応じた展開可能策を提示する。 港湾経済波及効果分析および利用促進動向調査として、主要貨物（完成自動車・バルク貨物）の最新動向を把握する。昨年度の経済波及効果成果をベースに、愛知県および沿岸 4 自治体（豊橋市、田原市、豊川市、蒲郡市）における税収効果（法人事業税、固定資産税、法人市民税等）を試算・可視化し、広報やポートセールスに活用可能な PR 素材を作成する。
方　法	文献調査、ヒアリング調査、現地調査、統計分析
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、成瀬拓実（担当技術者）

③『地域資源の価値化』に関する分野

名　称	外国人就労・生活実態調査等委託業務
委託者	豊橋市
内　容	豊橋市では、製造業、物流業、建設業、介護、一次産業などを中心に、外国人材が地域産業を支える重要な担い手となっている。今後も深刻な人手不足が見込まれる中で、外国人労働力への依存は一層高まることが想定される。 こうした認識のもと、次の3点の業務内容について、次年度以降の施策立案につなげることを目的として実施する。①外国人本人の就労、生活、将来意向を中心に実態を把握する、②企業側の雇用実態と外国人本人・家族の生活実態との間にあるギャップを可視化する、③分野横断で整理すべき重点課題を抽出する。
方　法	文献調査、アンケート調査（企業・個人）、検討会討議運営（6 回）
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、成瀬拓実（担当技術者）、 奥田 健（担当技術者）

名　称	市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内　容	市民と行政が一体となった街づくりを推進するにあたり、市政に対する市民意見等を収集するためのアンケ―ト調査ならびに意見の分析等を行う。 主な調査の観点は「市に対する愛着度と自慢度」「暮らしやすさ」「中心市街地の活性化」「SDGs・環境問題」「多文化共生」「市役所の窓口」「自転車の安全利用」「防災・地震対策」「汐川干潟」「ひきこもりへの認識」など。調査対象者は市内在住の満15歳以上（日本国籍）5,000人とする。
方　法	アンケート調査解析
担　当	澤田貴行（統括）、梶原純子（担当技術者）

名　称	東三河地域の次世代担い手発掘・農業イノベーション創出事業委託に係る「東三河の農業ポテンシャル調査」に関する業務
委託者	民間企業
内　容	東三河地域の農業に関する基礎データ、農業者アンケート、ヒアリング調査等を通じて、東三河農業の現状、特徴、課題、外部連携ニーズを把握し、マッチングイベントや現地視察に接続できるテーマや案件を見出すことを目的とする。 首都圏をはじめとする域外企業、スタートアップ、フードテック企業、料理人、旅行事業者等が理解しやすい形に整理し、アグリテック、フードテック、ガストロノミー、アグリツーリズムの各テーマに応じたマッチング候補案件として資料化をする。また、東三河の地域資源と、首都圏・他地域のスタートアップや企業等の関心領域を結び付けるため、テーマごとに対象者と現地視察内容を設定し、マッチングから実証・商品化までつながる場をつくる。
方　法	統計調査、アンケート調査、ヒアリング調査
担　当	髙橋大輔（統括）、成瀬拓実（担当技術者）

名　称	三河港における労働環境調査業務
委託者	三河港振興会
内　容	三河港では港湾運送事業者を中心に労働力不足が深刻化しており、若年層の港湾業務離れ、労働環境の不備、他産業との待遇差など複合的な要因が指摘されている。 本業務では、労働力不足の実態、労働環境の課題、周辺自治体の支援策の状況を総合的に把握し、若年層確保策・労働環境改善策・人材定着策の検討に資する基礎資料を得ることを目的とする。
方　法	文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）、成瀬拓実（担当技術者）

名　称	令和 8 年度 浜松市フルーツパーク効果算定調査業務
委託者	民間企業
内　容	浜松市では、はままつフルーツパーク時之栖の施設老朽化に伴い、改修工事の検討を行っている。全面改修を行う案、部分改修を行う案、一部民間資本を活用する案、の3つの案について、改修による便益とコストを比較し、どの案が適切であるかの検討を行う。検討材料の一部として、アンケート結果を活用した間接便益の分析と経済波及効果の分析を行う。
方　法	間接便益分析（CVM 解析）、経済波及効果分析
担　当	髙橋大輔（統括）、山本貴之（担当技術者）

（4）講演会、セミナー等の開催

1）東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として「東三河地域問題セミナー」を企画し、3 回開講しました。

東三河地域問題セミナー等の実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
1	2026年 1月16日	『中部地域におけるエネルギー・GX政策』 経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部長　山田 容功　氏
2	2026年 9月11日	『しあわせなまちの公共交通（路面電車）』 豊橋鉄道株式会社 総合企画部 次長兼企画課長　河合 秀文　氏
3	2026年 9月24日	『内発的活動の観点からみた商店街とその意義 ―今後のまちづくりへの展開を期待して―』 愛知大学 地域政策学部 教授　駒木伸比古 氏

2）東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則月 1 回、東三河懇話会と連携し実施しました。毎回約 50～80 名の出席者がありました。

東三河産学官交流サロンの実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
492	2025 年 10 月 21 日	『建築の室内環境と省エネルギー』 豊橋技術科学大学 建築･都市システム工学系 教授　田島　昌樹 氏
		『新卒採用が変化し始めた今、地域企業のあるべき姿』 株式会社 Lirem 代表取締役　簸内　龍介 氏
493	2025 年 11 月 18 日	『これからの「仕事の価値」を問い直す』 愛知大学 文学部 人文社会学科 准教授　田靡　裕祐 氏
		『未来を右肩上がりにする理念経営』 株式会社物語コーポレーション 代表取締役社長　加藤　央之 氏
494	2025 年 12 月 23 日	『細胞をもちいた再生医療等製品の開発と品質確保』 株式会社ジャパン･ティッシュエンジニアリング 代表取締役 社長執行役員　山田　一登 氏
		『身近な土壌が発電する～エネルギーハーベスティング技術～』 豊橋技術科学大学 電気･電子情報工学系 准教授　東城　友都 氏
495	2026 年 1 月 20 日	『地域金融機関の現状と課題 ～地域企業の挑戦を支援し地域経済を成長させるためには～』 愛知大学 経営学部 会計ファイナンス学科 教授　冨村　圭　氏
		『どのように社会的価値と収益拡大を両立するか』 株式会社ゼンリン エリアソリューション本部 エリア戦略部 部長　手嶋　侑斗 氏
496	2026 年 2 月 24 日	『豊橋市を事例に考える、人口減少時代の都市のかたち』 豊橋技術科学大学 建築･都市システム学系 教授　浅野純一郎 氏
		『地域の原石を、世界の宝へ ～あいちの宝物が生み出す人と産業の好循環～』 にっぽんの宝物あいち大会実行委員会 共同代表　武谷　弘隆 氏
497	2026 年 3 月 17 日	『東三河の地域社会におけるサステナビリティ経営に必要な、経営倫理と人材育成 』 豊橋創造大学 経営学部長・教授　上原　衛　氏
		『資源開発と手作りコスメ』 三信鉱工株式会社 代表取締役社長　三﨑　順一 氏
498	2026 年 4 月 13 日	『人に寄り添う福祉ロボット～シンプル・高機能で安心・安全な生活支援～』 豊橋技術科学大学 機械工学系 助教　武田　洸晶 氏
		『湖西市における持続可能な公共交通の取組と展望』 湖西市長　田内　浩之 氏
499	2026 年 5 月 26 日	『東三河から考えるウェルビーイングとプロスポーツの可能性』 愛知大学 地域政策学部 教授　元　晶煜 氏
		『音楽と地域創生・ウェルビーイング』 株式会社 Go2E 代表取締役社長　山田　智和 氏

500	2026 年 6 月 30 日	第 500 回記念例会：～トークセッション～『変化と共創を考える』 パネリスト 東三河懇話会 会長 ／株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長兼グループ代表・CEO　神野　吾郎 氏 愛知県副知事　川原　馨 氏 豊橋技術科学大学 学長　若原　昭浩 氏 株式会社田村組 代表取締役社長 ／一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事　田村　太一 氏 コーディネーター 愛知大学 地域政策学部 教授／三遠南信地域連携研究センター長　戸田　敏行 氏
501	2026 年 7 月 21 日	『ドイツ文学から考える「幸せ」とウェルビーイング』 愛知大学 国際コミュニケーション学部 准教授　樋口　恵 氏
		『第 20 回アジア競技大会･第 5 回アジアパラ競技大会について』 愛知県アジア･アジアパラ競技大会推進局 企画調整課 課長　中西　真希 氏
502	2026 年 8 月 25 日	『人と自然に話す AI を目指して ～相槌・間・話者交換を理解する音声対話システム～』 豊橋技術科学大学 情報･知能工学系 准教授　西村　良太 氏
		『空飛ぶクルマとバーティポートの現在地』 エアロファシリティー株式会社 ファシリティー事業部 事業推進部　山口　貴史 氏
503	2026 年 9 月 29 日	『コンピュータビジョンの世界と自動運転への応用』 愛知工科大学 工学部 情報メディア学科 准教授　久徳　遙矢 氏
		『豊川駅前ビジネスと交流の拠点 「FRONTIS TOYOKAWA(フロンティストヨカワ）」のプロデュースについて』 株式会社ハクヨプロデュースシステム 代表取締役社長　笠原　盛泰 氏

３）三河港未来戦略会議の実施

三河港を中心に未来に向けた地域づくりの戦略を検討することを目的として、東三河懇話会等と連携。三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等による支援を念頭に、脱炭素化社会の港湾の在り方、社会変動化における完成自動車物流ついて、研究交流会と視察会を開催しました。

①研究交流会の開催

・第 72 回研究交流会

日　時：2026 年 2 月 4 日　14 時 00 分～16 時 00 分

場　所：豊橋商工会議所 4 階 406 会議室

講　師：独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 米州課　小谷田 浩希 氏

演　題：『トランプ関税の最新動向および自動車産業に与える影響』

・第 73 回研究交流会

日　時：2026 年 3 月 2 日　14 時 00 分～16 時 00 分

場　所：豊橋商工会議所 4 階 406 会議室

講　師：朝日大学 経営学部 経営学科 経営学科長 教授　土井 義夫 氏

演　題：『中部圏のサプライチェーンの変化と地方港湾のあり方』

・第 74 回研究交流会

日　時：2026 年 8 月 19 日　14 時 00 分～16 時 00 分

場　所：豊橋商工会議所 4 階 406 会議室

講　師：豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 准教授　豊田 将也 氏

演　題：『三河港を支える企業のための災害リスクの知識と備え』

②視察会

日　時：2026 年 3 月 10日　9 時 15 分～17 時 30 分

視察先：名古屋港管理組合（名古屋港の概要説明）

名古屋港 飛島ふ頭コンテナターミナル 集中管理ゲートの視察と説明

名古屋港 飛島ふ頭南側コンテナターミナル（TCB）の視察と説明

③総会

第 27 期報告総会（自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日）

日　時：2026 年 6 月 22 日　14 時 00 分～15 時 30 分

場　所：豊橋商工会議所 4 階 406 会議室

内　容：報告総会　第 27 期 事業報告および決算報告

第 28 期 事業計画および収支予算(案)

記念講演会

講師：一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長　岡 紳一郎 氏

演題：『自工会ビジョン 2035 と 7 つの課題』

４）地域づくりに関連した自主研究活動、講演会・シンポジウム等の開催

①第 32 回地域関連研究発表会

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催しました。

日　時：2026 年 3 月 19 日　13 時 00 分～15 時 30 分

場　所：ホテルアークリッシュ豊橋 3 階 ザ・ガーデン

(現地・リモートにより 29 機関の会員企業、行政等が参加)

発表者およびテーマ：

⑴「田原市を対象とした高校生の通学における路線バス利用支援・促進策の検討に関する研究」
池田 紗彩 氏（豊橋技術科学大学 建築・都市システム学専攻 博士前期課程 1 年）

⑵「住まいに対する子どもの嗜好把握と評価手法
―平面・立体コラージュを用いた理想とする住まいの制作実験を通して―」
北野 太一 氏（豊橋技術科学大学 建築・都市システム学専攻 修士 2 年）

⑶「シーシャ（水たばこ）店舗におけるサードプレイスとしての可能性」
加藤 諒大 氏（愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 まちづくりコース 4 年）

⑷「東三河地域における郷土料理の消費者認知度とその課題」
松原 悠人 氏（愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 食農環境コース 4 年）

⑸「ホテイアオイによる淡水魚養殖排水の浄化作用の研究」
尾藤 創太 氏（豊橋創造大学 経営学部 経営学科 4 年）

⑹「Wi-Fi CSI による他端末無線通信品質予測の基礎検討」
緑谷 侑季 氏（愛知工科大学 工学部 情報メディア学科 4 年）

講評者：豊橋技術科学大学	建築・都市システム学系	教授	浅野 純一郎	先生
愛知大学	地域政策学部 地域政策学科	教授	戸田 敏行	先生
豊橋創造大学	経営学部 経営学科	教授	見目 喜重	先生
愛知工科大学	工学部 機械システム工学科	准教授	豊吉 巧也	先生

②ミライカフェほの国 2026

東三河地域を「住み続けたい町」「住んでみたい町」として維持・変えていくため、若者である高校生に焦点を絞り、事業プラン等の意見交換や高校間の連携についてのグループワークを行い、地元への関心や愛着心等を高めることを目的として開催しました。

日　時：2026 年 1 月 31 日　10 時 30 分～15 時 30 分
場　所：emCAMPUS STUDIO SEMINAR ROOM A・B・C
参加者：渥美農業高校（9 名)、蒲郡高校（3 名)、桜丘高校（12 名）
三谷水産高校（8 名） 4 校計 32 名、引率教諭他 8 名
コーディネーター 株式会社エンゲージメントフォーカス 藤田 拓也 氏
株式会社 Cosette 山本 花音 氏
ファシリテーター 愛知大学（5 名）
静岡県立農林環境専門職大学（1 名） 計 6 名
内　容：①ビジネスプラン等の発表
⑴桜丘高校① 「石巻山のカタツムリは日本一！～その調査と保護活動～」
⑵渥美農業高校① 「遊休農地を減らしたい！
～ 菜の花から始まる渥美農業高校の挑戦 ～」

⑶蒲郡高校　　「蒲郡市とともに」
⑷桜丘高校②　　「豊橋の自然を守ろう！トンボとメダカのモニタリング調査」
⑸渥美農業高校②　「価格差を越える魅力を！
渥農米が『選ばれる理由』を作る私たちの挑戦」
②東三河の魅力や未来についてのグループワーク

（５）機関誌等の発行

１）機関誌「東三河地域研究」の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行いました。東三河懇話会と連携しメールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載しました。

２）三遠南信シンクタンク連携レポートの発刊

年３回の三遠南信シンクタンク連携連絡会における３つのシンクタンク（三河：東三河地域研究センター、遠州：しんきん経済研究所、南信：飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所）が取りまとめた地域の社会経済情勢、地域課題、地域の取組み等の研究レポートについて、情報発信を行いました。

発行年月	テーマ
2025年11月	東三河地域におけるDX実践事例 浜松地域におけるDXの実践事例 飯田下伊那における、DXへの取り組み
2026年3月	東三河地域における大学と連携した取り組み事例 浜松市および静岡県西部における産学連携について 飯田下伊那における大学連携の取組について
2026年7月	令和7年国勢調査（速報値）による人口減少への考察 国勢調査速報値に基づく浜松市の人口動態と地域情勢 南信州地域の「人口」

３）地域研究レポート「HRRC Focus」の発刊

東三河に関する地域分析レポート（HRRC Focus）について、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域事情等の情報発信を行いました。

発行年月	テーマ	報告者
2025年9月	中小企業を取り巻くDXの現状と東三河地域における支援体制	研究員　阪下 裕秋
2025年10月	東三河地域の農業の考察	事務局長　奥田 健
2025年12月	住みたい。働きたい東三河へ　～豊橋創造大学　犬飼プロジェクト～	主任研究員　澤田 貴行
2026年2月	「共働き子育てしやすい街ランキング2025」と東三河の子育て支援分析	研究員　山本 貴之
2026年6月	令和7年国勢調査（速報値）による人口減少への考察	主任研究員　澤田 貴行

（６）自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

１）自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修と OJT を組み合せながら人材育成事業を実施しました。

2026 年 4 月～　成瀬拓実（豊橋信用金庫）

２）大学生のインターンシップ受入事業の実施

期間：2026 年 1 月～2 月　豊橋技術科学大学 学生 1 名

３）各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会・研修会等に対し、講師派遣依頼に基づいて職員の派遣や研究報告を行い、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供しました。

職員派遣等の実績（2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

職員名	活動内容
常務理事 調査研究室長 髙橋大輔	2026 年 1 月、6 月、9 月　東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2025 年 10 月、2026 年 2 月、6 月　豊橋市図書館協議会
	2025 年 10 月、2026 年 8 月　豊橋市 上下水道事業経営検討委員会
	2026 年 3 月　田原市 行政改革推進委員会
	2026 年 3 月、8 月　田原市 まちひとしごと創生連携会議
	2026 年 2 月、8 月　日本計画行政学会 中部支部 幹事会
	2025 年 10 月、12 月、2026 年 1 月、4 月、7 月 中部圏社会経済研究所 中山間地域におけるまちづくり研究会
	2025 年 10 月　東三河 DMO 推進会議
	2025 年 10 月　三遠南信サミット in 南信州 分科会
	2025 年 10 月　中部経済同友会 三遠南信地区地域懇談会
	2025 年 12 月　名古屋地理学会・岐阜地理学会 第 30 回合同シンポジウム
	2026 年 8 月　法政大学大学院 地域創造インスティテュート合同ゼミ
	2026 年 8 月　日本計画行政学会 中部支部総会・支部大会シンポジウム

２．理事会等の庶務事項

（１）理事会等に関する事項

理事会

日　　時　　2025年11月10日　14時00分～15時30分
場　　所　　ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・グリーンルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出 席 理 事　　10名
第１号議案　　2024年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の事業報告ならびに収支決算報告の件

日　　時　　2026年9月8日　11時00分～13時00分
場　　所　　ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・グリーンルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出 席 理 事　　10名
第１号議案　　2026年度（2026年10月1日から2027年9月30日まで）の事業計画（案）ならびに収支予算（案）の件
第２号議案　　2026年度 理事会・総会開催の件

（２）総会に関する事項

日　　時　　2025年11月25日　13時30分～14時15分
場　　所　　ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
出 席 社 員　　112名
第１号議案　　2024年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の事業報告ならびに収支決算報告の件

（記念講演会）

日　　時　　2025年11月25日　14時30分～16時00分
場　　所　　ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
講　　師　　経済産業省 中部経済産業局 局長　寺村 英信 氏
テ　ー　マ　　『中部地域の産業における課題と展望』

３．法人の概要

（１）設立年月日

平成24年10月1日　　移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

（２）定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

（３）定款に定める事業内容

１）情報及び資料の収集ならびに調査研究
２）調査研究業務の受託
３）講演会、セミナー等の開催
４）機関誌等の発行
５）体験活動等の受託
６）自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
７）個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
８）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（４）監督機関に関する事項

内閣府

（５）社員等の状況（2026年9月30日現在）

１）正会員数　　165法人
　　6人（個人）
２）特別会員　　14団体
３）賛助会員　　4人

（６）主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地　太陽生命豊橋ビル2階

（7）理事等の名簿（2026年9月30日現在）

1）役員

理事会長	大西　隆	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
代表理事理事長	神野　吾郎	（株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表･CEO）
副理事長	山口　進	（豊橋信用金庫 会長）
副理事長	戸田　敏行	（愛知大学 地域政策学部 教授・三遠南信地域連携研究センター長）
常務理事	髙橋　大輔	（公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長）
理事	若原　昭浩	（豊橋技術科学大学 学長）
理事	広瀬　裕樹	（愛知大学 理事長・学長）
理事	伊藤　晴康	（豊橋創造大学 理事長・学長）
理事	大西　正敏	（愛知工科大学 学長）
理事	稲垣　賢一	（前 一般財団法人しんきん経済研究所 理事長）
理事	稲葉　俊穂	（前 株式会社サイエンス・クリエイト 代表取締役専務）

◆監事

監事	中村　光	（中部電力パワーグリッド株式会社 豊橋支社 東三河地区統括長）
監事	浅野　卓	（株式会社サーラコーポレーション 執行役員）
監事	中村　典司	（中村典司税理士事務所）

2）顧問

顧問	榊　佳之	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	西永　頌	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	後藤　圭司	（豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	藤田　佳久	（愛知大学 名誉教授）
顧問	佐藤　元彦	（愛知大学 教授）

3）事務局

事務局長	奥田　健	（東三河懇話会 事務局長と兼務）

【2025年度 収支決算報告】

1.貸借対照表

2026年9月30日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,777,113	30,305,007	△ 2,527,894
未成調査支出金	2,307,468	1,872,029	435,439
貯蔵品	10,510	6,130	4,380
前払費用	0	8,690	△ 8,690
流動資産合計	30,095,091	32,191,856	△ 2,096,765
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
減価償却引当預金（特）	5,204,423	5,441,636	△ 237,213
特定資産合計	5,204,423	5,441,636	△ 237,213
(3)その他固定資産			
什器備品	5,643,680	6,029,340	△ 385,660
減価償却累計額	△ 5,204,423	△ 5,441,636	237,213
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	5,577,593	5,726,040	△ 148,447
固定資産合計	10,782,016	11,167,676	△ 385,660
資産合計	40,877,107	43,359,532	△ 2,482,425
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,373,404	3,289,901	△ 916,497
未払法人税等	71,000	90,700	△ 19,700
未払消費税等	592,000	333,800	258,200
未成調査受入金	750,000	750,000	0
預り金	266,306	297,038	△ 30,732
流動負債合計	4,052,710	4,761,439	△ 708,729
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,052,710	4,761,439	△ 708,729
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	36,824,397	38,598,093	△ 1,773,696
正味財産合計	36,824,397	38,598,093	△ 1,773,696
負債及び正味財産合計	40,877,107	43,359,532	△ 2,482,425

2. 正味財産増減計算書

2025年10月1日から2026年9月30日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,830,000	7,870,000	△ 40,000
特別会員受取会費	812,500	799,500	13,000
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0
受取会費計	8,662,500	8,689,500	△ 27,000
事業収益			
事業収益	24,468,459	24,165,600	302,859
受取寄付金			
受取寄付金	6,000,000	6,000,000	0
雑収益			
受取利息	74,794	47,299	27,495
雑収益	123,600	0	123,600
雑収益計	198,394	47,299	151,095
経常収益計	39,329,353	38,902,399	426,954
(2)経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	1,872,029	1,323,711	548,318
期末未成調査支出金	△ 2,307,468	△ 1,872,029	△ 435,439
給料手当	13,626,515	13,283,828	342,687
臨時雇賃金	2,886,279	1,516,684	1,369,595
賞与	840,106	826,833	13,273
福利厚生費	15,725	18,487	△ 2,762
法定福利費	1,650,495	1,938,540	△ 288,045
旅費交通費	2,374,483	1,643,269	731,214
通信運搬費	492,669	633,215	△ 140,546
減価償却費	132,058	131,880	178
消耗品費	1,173,079	2,365,942	△ 1,192,863
修繕費	828,885	827,767	1,118
新聞図書費	736,959	483,870	253,089
光熱水料費	357,467	386,756	△ 29,289
賃借料	5,114,179	4,633,199	480,980
会議費	216,455	135,009	81,446
諸謝金	1,311,506	964,431	347,075
租税公課	576,777	312,058	264,719
支払負担金	365,032	351,393	13,639
外注費	4,769,758	2,689,830	2,079,928
支払保険料	45,214	43,025	2,189
支払手数料	78,580	63,928	14,652
雑費	122,801	132,743	△ 9,942
事業費計	37,279,583	32,834,369	4,445,214

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費			
給料手当	1,346,579	1,206,656	139,923
賞与	56,314	56,117	197
法定福利費	151,757	190,036	△ 38,279
福利厚生費	1,951	2,322	△ 371
保険料	5,346	5,405	△ 59
会議費	1,506	0	1,506
交際費	1,180	11,180	△ 10,000
旅費交通費	142,082	142,377	△ 295
通信運搬費	135,855	149,177	△ 13,322
減価償却費	16,388	16,566	△ 178
消耗品費	128,676	260,628	△ 131,952
修繕費	102,865	103,983	△ 1,118
新聞図書費	40,608	35,315	5,293
光熱水料費	44,362	48,584	△ 4,222
賃借料	602,850	570,440	32,410
租税公課	188,637	365,697	△ 177,060
支払負担金	38,378	41,015	△ 2,637
総会理事会費	655,350	619,940	35,410
事務委託費	74,409	75,219	△ 810
諸会費	7,000	7,000	0
支払手数料	9,126	9,467	△ 341
雑費	1,246	46,880	△ 45,634
管理費計	3,752,465	3,964,004	△ 211,539
経常費用計	41,032,048	36,798,373	4,233,675
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,702,695	2,104,026	△ 3,806,721
当期経常増減額	△ 1,702,695	2,104,026	△ 3,806,721
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	1	5	△ 4
経常外費用計	1	5	△ 4
当期経常外増減額	△ 1	△ 5	4
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,702,696	2,104,021	△ 3,806,717
法人税、住民税及び事業税	71,000	91,700	△ 20,700
当期一般正味財産増減額	△ 1,773,696	2,012,321	△ 3,786,017
一般正味財産期首残高	38,598,093	36,585,772	2,012,321
一般正味財産期末残高	36,824,397	38,598,093	△ 1,773,696
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	36,824,397	38,598,093	△ 1,773,696

3. 正味財産増減計算書内訳書

2025年10月1日から2026年9月30日 まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,915,000	0	3,915,000	7,830,000
特別会員受取会費	406,250	0	406,250	812,500
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,341,250	0	4,321,250	8,662,500
事業収益				
事業収益	21,740,363	2,728,096	0	24,468,459
受取寄付金				
受取寄付金	6,000,000	0	0	6,000,000
雑収益				
受取利息	0	0	74,794	74,794
雑収益	81,600	0	42,000	123,600
雑収益計	81,600	0	116,794	198,394
経常収益計	32,163,213	2,728,096	4,438,044	39,329,353
(2)経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	1,872,029	0	0	1,872,029
期末未成調査支出金	△ 1,754,976	△ 552,492	0	△ 2,307,468
給料手当	12,971,874	654,641	0	13,626,515
臨時雇賃金	2,690,771	195,508	0	2,886,279
賞与	804,553	35,553	0	840,106
福利厚生費	14,493	1,232	0	15,725
法定福利費	1,554,685	95,810	0	1,650,495
旅費交通費	2,232,034	142,449	0	2,374,483
通信運搬費	454,778	37,891	0	492,669
減価償却費	121,711	10,347	0	132,058
消耗品費	1,091,841	81,238	0	1,173,079
修繕費	763,942	64,943	0	828,885
新聞図書費	711,322	25,637	0	736,959
光熱水料費	329,460	28,007	0	357,467
賃借料	4,733,575	380,604	0	5,114,179
会議費	208,566	7,889	0	216,455
諸謝金	1,301,179	10,327	0	1,311,506
租税公課	533,073	43,704	0	576,777
支払負担金	342,696	22,336	0	365,032
外注費	3,321,076	1,448,682	0	4,769,758
支払保険料	41,838	3,376	0	45,214
支払手数料	74,640	3,940	0	78,580
雑費	121,014	1,787	0	122,801
事業費計	34,536,174	2,743,409	0	37,279,583

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,346,579	1,346,579
賞与	0	0	56,314	56,314
法定福利費	0	0	151,757	151,757
福利厚生費	0	0	1,951	1,951
保険料	0	0	5,346	5,346
会議費	0	0	1,506	1,506
交際費	0	0	1,180	1,180
旅費交通費	0	0	142,082	142,082
通信運搬費	0	0	135,855	135,855
減価償却費	0	0	16,388	16,388
消耗品費	0	0	128,676	128,676
修繕費	0	0	102,865	102,865
新聞図書費	0	0	40,608	40,608
光熱水料費	0	0	44,362	44,362
賃借料	0	0	602,850	602,850
租税公課	0	0	188,637	188,637
支払負担金	0	0	38,378	38,378
総会理事会費	0	0	655,350	655,350
事務委託費	0	0	74,409	74,409
諸会費	0	0	7,000	7,000
支払手数料	0	0	9,126	9,126
雑費	0	0	1,246	1,246
管理費計	0	0	3,752,465	3,752,465
経常費用計	34,536,174	2,743,409	3,752,465	41,032,048
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,372,961	△ 15,313	685,579	△ 1,702,695
当期経常増減額	△ 2,372,961	△ 15,313	685,579	△ 1,702,695
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
什器備品除却損	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	△ 1	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,372,961	△ 15,313	685,578	△ 1,702,696
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,372,961	△ 15,313	685,578	△ 1,702,696
法人税、住民税及び事業税	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,372,961	△ 86,313	685,578	△ 1,773,696
一般正味財産期首残高	0	0	38,598,093	38,598,093
一般正味財産期末残高	△ 2,372,961	△ 86,313	39,283,671	36,824,397
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 2,372,961	△ 86,313	39,283,671	36,824,397

4.財産目録

2026年9月30日 現在

（単位：円）

科目	所在場所等	使用目的	金額		
Ⅰ 資産の部					
1.流動資産					30,095,091
1）現金				166,443	
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	166,443		
2）預金				27,610,670	
① 普通預金					
三菱東京UFJ銀行①	豊橋支店	運転資金として	25,701,140		
三菱東京UFJ銀行②	豊橋支店	運転資金として	1,500,220		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	8,970		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	380,631		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	5,898		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	9,505		
豊橋商工信用組合	本　　店	運転資金として	4,306		
3）未成調査支出金				2,307,468	
① 継続調査		公益目的事業に係るもの	2,307,468		
4）貯蔵品		事務所 切手、印紙、駐車券		10,510	
2.固定資産					10,782,016
1）特定資産				5,204,423	
① 減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫　　定期預金	中央支店	資産取得資金として 管理されている預金	5,204,423		
2）その他固定資産				5,577,593	
① 什器備品		公益目的事業に供している	5,643,680		
② 減価償却累計額		公益目的事業に供している	△ 5,204,423		
③ 電話加入権		公益目的事業に供している	299,936		
④ 敷金		公益目的事業に供している	4,838,400		
資産の部合計					40,877,107
Ⅱ 負債の部					
1.流動負債					4,052,710
1）未払金		公益目的事業に係るもの		2,373,404	
2）未払法人税等		収益目的事業に係るもの		71,000	
3）未払消費税等		法人全体に係るもの		592,000	
4）未成調査受入金		公益目的事業に係るもの		750,000	
5）預り金				266,306	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	266,306		
負債の部合計					4,052,710
正味財産					36,824,397

5.財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義はございません。

２．重要な会計方針
（１）棚卸資産の評価方法について
最終仕入原価法による原価法により評価しております。
（２）固定資産の減価償却について
什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。
（３）消費税の会計処理について
税抜方式を採用しております。

３．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。 （単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金（特）	5,441,636	0	237,213	5,204,423
合計	5,441,636	0	237,213	5,204,423

４．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。 （単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
減価償却引当預金（特）	5,204,423	0	5,204,423	0
合計	5,204,423	0	5,204,423	0

５．担保に供している資産
該当ありません。

６．重要な後発事象
該当ありません。

付属明細書
１．特定資産の明細
財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6.監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長　　神　野　吾　郎　殿

公益社団法人東三河地域研究センターの 2025 年度（2025 年 10 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2026 年 10 月 30 日

公益社団法人東三河地域研究センター

監　事　　中　村　　光

監　事　　浅　野　　卓

監　事　　中　村　典　司